# 第11回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

１．会社の新株予約権等に関する事項
２．業務の適正を確保するための体制及びその運用状況の概要
３．連結計算書類の連結注記表
４．計算書類の個別注記表

法令及び当社定款第18条の規定に基づき、上記の事項につきましては、インターネット上の当社ホームページ（http://corp.gree.net/jp/ja/ir/stock/meeting.html）に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

グリー株式会社

## １．会社の新株予約権等に関する事項

取締役が有している新株予約権等の内容及び新株予約権等を有する者の人数
（平成27年６月30日現在）

| | 第４回新株予約権 | 第５回新株予約権 | 第６回新株予約権 |
|---|---|---|---|
| 新株予約権の数 | 16個 | 36個 | 973個 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 | 普通株式<br>320,000株<br>（注）１ | 普通株式<br>720,000株<br>（注）１ | 普通株式<br>97,300株<br>（注）２ |
| 新株予約権の払込金額 | 無償 | 無償 | 新株予約権<br>１個につき1,204円 |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 | １株当たり22円 | １株当たり48円 | １株当たり１円 |
| 行使期間<br>（注）３ | 平成21年6月23日<br>～<br>平成29年6月22日 | 平成22年6月28日<br>～<br>平成30年6月27日 | 平成27年10月16日<br>～<br>平成34年10月15日 |
| 行使条件 | （注）４・５ | （注）４・５ | （注）４・５ |
| 新株予約権を有する者の人数 | 取締役２名<br>（注）６ | 取締役２名<br>（注）６ | 取締役４名<br>（注）６ |

（注）１．新株予約権１個につき20,000株
２．新株予約権１個につき100株
３．新株予約権割当契約において、段階的に権利行使が可能となる旨の定めがあります。
４．当該新株予約権または新株予約権を有する者について当社による当該新株予約権の取得事由が発生していないことを条件とし、取得事由が生じた当該新株予約権の行使は認められないものとしております（但し、取締役会の決議により特に行使を認められた場合を除く）。
５．当該新株予約権の行使は１新株予約権単位で行うものとし、各新株予約権の一部の行使は認められないものとしております。
６．社外取締役を除く。

## ２．業務の適正を確保するための体制及びその運用状況の概要

### １．業務の適正を確保するための体制

内部統制システムの基本方針に関する決議の内容の概要は、以下の通りであります。

なお、「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）が平成27年5月1日に施行されたことに対応し、内部統制システムの基本方針を改定しております。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

① 取締役会及び監査役会並びにその使用人が、法令に定められた取締役及び使用人の職務執行に係る監督・監査を行う。

② 取締役及びその他の使用人の行動基準を明示した「倫理規程」を定めると共に、「リスクマネジメント規程」及び「コンプライアンス規程」を制定し、職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する体制の構築、維持及び強化を推進する。

③ リスクマネジメント態勢の構築、維持及び強化の一環として、代表取締役社長直属のリスクマネジメント委員会を設置する。また、リスクマネジメント及びコンプライアンスに関して、定期的に社内研修を実施する。

④ 内部通報窓口を内部監査室、監査役室、法務総務部、人事本部及び外部弁護士事務所に設置し、問題の早期発見・未然防止を図る。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

法令及び「文書管理規程」その他の社内規程に基づき、取締役の職務の執行に係る情報を保存、管理し、取締役及び監査役が随時閲覧できる体制を構築する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

① 多様化するリスクに備えて、各種社内規程の策定、遵守を推進し、リスクマネジメント態勢の構築、維持及び強化を推進する。

② 取締役会、経営会議、及び各種委員会において重要案件を慎重に審議し、事業リスクの排除、軽減を図る。

③　新規取引の開始に当たっては、「職務権限規程」、「稟議決裁規程」、「与信管理規程」等に基づく承認過程において、慎重に調査・審議し、事業リスクの排除、軽減を図る。
④　内部監査室による内部監査により、リスクの早期発見、早期解決を図る。
⑤　新たに生じた重要なリスクについては、取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定めるものとする。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
①　執行役員制度の活用により経営上の意思決定・監督機能と業務執行機能との分離による迅速かつ効率的な経営を推進すると共に、重要案件については、効率的に事前審議等ができるように取締役会制度を整備する。
②　取締役会に加え、経営会議を開き、「経営会議規程」に定める範囲内で重要な業務執行案件の審議・報告を行う。
③　業務執行における責任体制を確立し、業務を円滑かつ効率的に行わせるため、職制・組織、業務分掌、権限等に関する基準を社内規程に策定し遵守する。

(5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
「グループ規程」等に基づく、親子会社間の緊密な意思疎通や連携により、グループ全体のコンプライアンス体制の整備を推し進め、コーポレート・ガバナンスが機能するよう業務の適正化を図る。

(6) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
「グループ規程」等の社内規程において、子会社における職務の執行に係る手続を定め、当社における事前審査、諮問、承認等及び子会社における起案、決裁、報告事項等を明示する。

(7) 子会社の損失の危険の管理に関する体制
①　「グループ規程」等の社内規程において、子会社が事業の継続・発展を実現するためにリスクを管理する態勢を自ら構築する責任を負うことを定める。
②　子会社に対し、当社グループの事業の目的・目標の達成を阻害するリスク事象全般について、当社への報告体制を構築する。

(8) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「グループ規程」等の社内規程を整備し、子会社の管理、組織、権限及び規程等に関する事項について定める。

(9) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

① 子会社の取締役・監査役が職務執行に係る監督・監査義務を適切に果たすよう、当社法務総務部がリスクマネジメント及びコンプライアンスに関する定期的な研修を実施する。

② 内部通報窓口を当社内部監査室、監査役室、法務総務部、人事本部及び外部弁護士事務所に設置し、問題の早期発見・未然防止を図る。

(10) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役室等の使用人は、監査役を補助するものとする。

(11) 前号の使用人の取締役からの独立性及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

① 監査役室等の使用人は、監査役より補助の要請を受けた場合、その要請に関して取締役及び他の使用人等の指揮命令を受けず、専ら監査役の指揮命令に従わなければならない。

② 当該使用人の任命、人事異動、懲戒及び人事評価については、予め常勤監査役の同意を必要とし、取締役からの独立性が確保できる体制とする。

(12) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

① 「取締役会規程」に基づいた決議事項は適切に取締役会に付議されるほか、監査役は、取締役会決議事項以外の重要な事項についても、取締役会、経営会議等において、その内容を確認できるものとする。

② 前記の会議に付議されない重要な稟議書や報告書類等について、監査役は閲覧し、必要に応じ内容の説明を求めることができる。

③ 取締役及び使用人は、重大な法令または定款違反及び不正な行為並びに当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、速やかに監査役に報告する。

(13) 子会社の職務の執行に係る者またはこれらの者から報告を受けた者が会社の監査役に報告をするための体制

① 子会社の取締役等及び使用人は、当社監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行う。

② 子会社の取締役等及び使用人は、重大な法令または定款違反及び不正な行為並びに当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、速やかに当社監査役に報告する。

(14) 監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、監査役へ報告を行った当社グループの取締役等及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの取締役等及び使用人に周知徹底する。

(15) 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の遂行について生じる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務の遂行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

(16) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役、使用人及び会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換の場を設けるものとする。

(17) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループは、金融商品取引法に定める財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するため、「財務報告の基本方針」を定め、代表取締役社長の指示の下、財務報告に係る内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し必要な是正を行うと共に、その適合性を確保する。

(18) 反社会的勢力の排除に向けた体制

① 当社グループは、市民の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対し一切の関係をもたず、不当な要求や取引に応じたりすることがないよう毅然とした姿勢で、組織的な対応をとる。

② その整備として、管理統括本部を反社会的勢力対応部署として、「反社会的勢力対応細則」を定め、関係行政機関等からの情報収集に努め、またこれらの問題が発生した時は、関係行政機関や顧問弁護士と緊密に連絡をとり組織的に対処できる体制を構築する。

## 2．業務の適正を確保するための体制の運用の状況

当社は、リスク管理を徹底することにより競争力を強化し、企業価値及び株主価値を最大化させるために、コーポレート・ガバナンスの徹底を最重要課題と位置付けております。当事業年度における上記体制の運用状況の概要は、以下の通りであります。

(1) 取締役の職務の執行について

当事業年度において、取締役会を17回開催しており、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合するよう監督を行いました。

(2) リスクマネジメント態勢の構築について

当社は、リスクの軽減、予防の推進及び迅速な対処のため、「リスクマネジメント規程」を制定し、リスク対応推進担当を各部門に設置する等により、リスクマネジメント態勢の強化を推進しております。

(3) コンプライアンス体制について

当社は、役員及び従業員に対し、定期的なコンプライアンス研修を実施しております。また、問題の早期発見・未然防止を図るため、内部通報窓口を内部監査室、監査役室、法務総務部、人事本部及び外部弁護士事務所に設置しております。当事業年度において発生した案件に関しては、速やかに調査の上、代表取締役及び監査役会に報告致しました。

(4) 監査役の職務の執行について

当事業年度において、監査役会を14回開催しており、経営の妥当性、効率性、コンプライアンスに関して幅広く意見交換、審議、検証し、適宜経営に対して助言や提言を行いました。また、監査役は、取締役会ほか、重要な会議に出席し、取締役の職務執行について、厳正な監視を実施致しました。

## ３．連結計算書類の連結注記表

１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

（１）連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称

Glossom株式会社

株式会社ポケラボ

GREE International, Inc.

Funzio, Inc.

当連結会計年度において、グリーアドバタイジング株式会社、GREE Canada, Ltd.、GREE Korea Inc.、 App Ant Studios, Inc.は重要性が増したため、セカイエ株式会社は株式を取得したため、GREE Germany GmbH、GREE OCEANIA PTY LIMITEDは新規設立したため、連結の範囲に含めております。

また、OpenFeint Inc.及びApp Ant Studios, Inc.は清算したため、連結の範囲から除いております。

② 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

グリーエンターテインメントプロダクツ株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

（２）持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

① 非連結子会社

グリーエンターテインメントプロダクツ株式会社

② 関連会社

ジープラ株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3)連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

なお、当連結会計年度より、連結子会社の株式会社ポケラボは決算日を９月30日から６月30日に、セカイエ株式会社は決算日を11月30日から６月30日に変更しております。

(4)会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ．デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産

主として定率法を採用しております。

ロ．無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(２～５年)に基づく定額法を採用しております。

その他

定額法を採用しております。

ハ．長期前払費用

主として定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

④　重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑤　重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…コールオプション

ヘッジ対象…株価連動型費用に係る未払金

ハ．ヘッジ方針

株価変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

⑥　その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

イ．のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却を行っております。

ロ．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2．表示方法の変更に関する注記

（連結損益計算書）

前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました「貸倒引当金戻入額」（当連結会計年度は、387百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

3．連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額　　2,687百万円

4．連結損益計算書に関する注記

（減損損失）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失額 |
|---|---|---|---|
| 東京都港区 | 事業用資産 | ソフトウェア | 1,564百万円 |
| | | ソフトウェア仮勘定 | 272百万円 |
| | | その他 | 257百万円 |

資産のグルーピングは、主にゲームタイトルを単位としてグルーピングを行っております。

資産または資産グループが、当初予定していた収益を見込めなくなった場合、回収可能性を考慮し減損損失を認識し、特別損失に計上しております。

資産または資産グループの回収可能価額は使用価値によって測定し、将来キャッシュ・フローを10％で割引いて算定しております。将来キャッシュ・フローがマイナスの場合は回収可能価額をゼロとみなしております。

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失額 |
|---|---|---|---|
| 米国 | － | のれん | 21,379百万円 |
| | | その他 | 2,321百万円 |
| 東京都港区 | － | のれん | 8,353百万円 |
| | | その他 | 1,016百万円 |

資産のグルーピングは、会社または事業を単位として行っております。

連結子会社であるOpenFeint Inc.、Funzio, Inc.及び株式会社ポケラボに対する出資に伴い発生したのれん等に関して、出資時に想定していた収益が見込めなくなったことから帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。のれん等の回収可能価額については、将来の事業計画等に基づいて算定しております。

5．連結株主資本等変動計算書に関する注記

（1）当連結会計年度末の発行済株式の総数

普通株式　240,740,000株

（2）剰余金の配当に関する事項

①　配当金支払額等

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | 1株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年9月26日定時株主総会 | 普通株式 | 2,593 | 11 | 平成26年6月30日 | 平成26年9月29日 |

②　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成27年9月29日開催予定の第11回定時株主総会において普通株式の配当に関する事項を次の通り付議致します。

・配当金の総額　2,335百万円
・1株当たり配当額　10円
・基準日　平成27年6月30日
・効力発生日　平成27年9月30日

（注）配当金の総額には、株式付与ＥＳＯＰ信託口が所有する当社株式への配当金12百万円を含めておりません。

（3）当連結会計年度末における新株予約権に関する事項

| | 第4回新株予約権 | 第5回新株予約権 |
|---|---|---|
| 目的となる株式の種類 | 普通株式 | 普通株式 |
| 目的となる株式の数 | 340,000株 | 1,000,000株 |
| 新株予約権の残高 | 17個 | 50個 |

（注）いずれも権利行使期間の初日が到来しているものの、新株予約権割当契約において、株式公開後段階的に権利行使が可能となる旨の定めがあるため、上記のうち権利確定後の権利未行使残高は、合計で65個（1,300,000株）となっております。

6．金融商品に関する注記

（1）金融商品の状況に関する事項

①　金融商品に対する取組方針

当社は、必要な資金は主に自己資金で賄っております。なお、企業買収に必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

また、デリバティブ取引は、従業員等に対して付与される株価連動型報酬に係る株価変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

②　金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は、取引先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務提携に関する株式及び投資事業組合出資であります。これらは、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金、未払法人税等はそのほとんどが1年以内の支払期日であります。

長期借入金は、投資に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、従業員等に対して付与される株価連動型報酬に係る株価変動リスクを回避することを目的としたオプション取引であります。

③　金融商品に係るリスク管理体制

当社は、社内規程等に従い、営業債権について、営業担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先相手ごとに期日及び残高を管理すると共に、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務提携に関する株式及び投資事業組合出資であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況等を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程等に従って行っており、またデリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

（2）金融商品の時価等に関する事項

平成27年６月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（（注）２.参照）。

| | 連結貸借対照表計上額<br>（百万円） | 時価<br>（百万円） | 差額<br>（百万円） |
|---|---|---|---|
| (1)現金及び預金 | 77,962 | 77,962 | － |
| (2)売掛金 | 8,490 | 8,490 | － |
| (3)有価証券及び投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 2,720 | 2,720 | － |
| (4)未収入金 | 4,755 | 4,755 | － |
| 資産計 | 93,928 | 93,928 | － |
| (1)1年内返済予定の長期借入金 | 1,600 | 1,600 | － |
| (2)未払法人税等 | 8,161 | 8,161 | － |
| (3)未払金 | 8,796 | 8,796 | － |
| 負債計 | 18,558 | 18,558 | － |
| デリバティブ取引(*) | | | |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | 0 | 0 | － |
| ヘッジ会計が適用されているもの | 265 | 265 | － |
| デリバティブ取引計 | 265 | 265 | － |

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）１.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金 (4)未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) １年内返済予定の長期借入金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払法人税等 (3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、金融機関から提示された価格等によっております。

（注）２.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額（百万円） |
|---|---|
| 非上場株式等 | 6,097 |
| 投資事業有限責任組合等への出資 | 8,226 |

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上記の表「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

７．１株当たり情報に関する注記

| | |
|---|---|
| １株当たり純資産額 | 406円27銭 |
| １株当たり当期純損失 | △43円85銭 |

## ４．計算書類の個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他の関係会社有価証券

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(２～５年)に基づく定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…コールオプション

ヘッジ対象…株価連動型費用に係る未払金

ヘッジ方針

株価変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

２．表示方法の変更に関する注記

（貸借対照表）

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました「敷金及び保証金」（当事業年度は、108百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

３．貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額　1,561百万円

(2)関係会社に対する金銭債権・金銭債務

| | |
|---|---|
| 短期金銭債権 | 1,776百万円 |
| 長期金銭債権 | 30百万円 |
| 短期金銭債務 | 585百万円 |

4．損益計算書に関する注記

関係会社との取引

営業取引による取引高

| | |
|---|---|
| 売上高 | 621百万円 |
| 営業費用 | 598百万円 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 503百万円 |

5．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の総数

普通株式　7,173,211株

自己株式数には、株式付与ESOP信託口が保有する当社株式1,259,033株を含めております。

6．税効果会計に関する注記

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | |
|---|---|
| 繰延税金資産 | |
| 貸倒引当金 | 4,349百万円 |
| 貸倒損失否認 | 128百万円 |
| 未払事業税 | 588百万円 |
| 税務上の繰延資産 | 282百万円 |
| 減価償却超過額 | 1,496百万円 |
| 株式報酬費用 | 641百万円 |
| 関係会社株式評価損 | 8,778百万円 |
| その他 | 510百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 16,775百万円 |
| 評価性引当額 | △13,723百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 3,052百万円 |
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | △863百万円 |
| その他 | △68百万円 |
| 繰延税金負債合計 | △932百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 2,120百万円 |

(2)法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第９号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第２号）が平成27年３月31日に公布され、平成27年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6％から平成27年７月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1％に、平成28年７月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.3％となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は181百万円減少し、法人税等調整額が268百万円、その他有価証券評価差額金が88百万円それぞれ増加しております。

7．関連当事者との取引に関する注記

(1)子会社及び関連会社等

| 種類 | 会社等の名称 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 子会社 | GREE International, Inc. | 所有直接100.0 | 資金の貸付役員の兼任 | 資金の貸付 | 3,479 | 関係会社長期貸付金(注1) | 19,040 |
| | | | | 資金の回収 | 8,991 | | |
| | | | | 利息の受取(注2) | 502 | ― | ― |

(注) 1. GREE International, Inc.への貸付に対し、当事業年度において13,610百万円の関係会社貸倒引当金繰入額を計上し、同額の貸倒引当金を計上しております。

2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2)役員及び個人主要株主等

| 種類 | 会社等の名称または氏名 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 役員 | 山岸　広太郎 | (被所有)直接2.9 | 当社取締役 | ストック・オプションの権利行使 | 11 | ― | ― |

(注) ストック・オプションの権利行使は、権利付与時の契約によっております。

8．1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額　410円36銭

1株当たり当期純損失　△64円20銭